



平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月14日
上場取引所 東

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社
コード番号 4996 URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 英助
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小池 好智
定時株主総会開催予定日 平成24年1月27日 配当支払開始予定日

TEL 03-3822-5036
平成24年1月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年1月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年10月期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	42,095	10.0	1,446	46.0	2,059	20.6	1,360	5.3
22年10月期	38,252	△2.5	990	48.5	1,706	82.9	1,292	374.9

(注) 包括利益 23年10月期 1,539百万円 (99.9%) 22年10月期 770百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	16.89	—	3.6	3.9	3.4
22年10月期	16.04	—	3.4	3.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 306百万円 22年10月期 306百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	53,146	40,777	73.0	481.50
22年10月期	51,704	39,525	72.7	466.65

(参考) 自己資本 23年10月期 38,782百万円 22年10月期 37,588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	△1,390	△2,405	△414	7,742
22年10月期	1,318	72	△360	11,971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	—	—	3.00	3.00	243	18.7	0.6
23年10月期	—	—	—	5.00	5.00	404	29.6	1.0
24年10月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		23.8	

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	5.1	2,600	12.3	3,000	9.6	2,000	15.5	24.83
通期	45,500	8.1	1,700	17.6	2,500	21.4	1,700	25.0	21.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年10月期	86,977,709 株	22年10月期	86,977,709 株
② 期末自己株式数	23年10月期	6,433,549 株	22年10月期	6,427,720 株
③ 期中平均株式数	23年10月期	80,546,258 株	22年10月期	80,553,074 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年10月期の個別業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	36,534	9.9	1,116	38.9	1,536	28.6	1,150	15.2
22年10月期	33,239	△1.7	803	127.1	1,195	103.1	998	1,215.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期	14.22	—
22年10月期	12.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年10月期	43,253		32,740	75.7			404.87	
22年10月期	42,140		31,762	75.4			392.75	

(参考) 自己資本 23年10月期 32,740百万円 22年10月期 31,762百万円

2. 平成24年10月期の個別業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	8.3	2,300	15.6	2,700	13.8	1,800	11.2	22.26
通期	40,000	9.5	1,400	25.4	1,800	17.2	1,300	13.0	16.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(関連当事者情報)	30
(税効果会計関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	36
(退職給付関係)	38
(賃貸等不動産関係)	39
(1株当たり情報)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
6. その他	48
(1) 当社個別の用途別売上高明細表	48
(2) 役員の異動	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は設備投資や輸出の増加を背景に景気の持ち直しが見られる中、東日本大震災の発生が企業活動に大きな影響を与えました。後半は震災復興の需要増などにより生産の回復が図られたものの、米国の景気減速や欧州の金融不安などにより、景気の動向は不透明な状況となっております。

国内の農業に関しましては、農家の高齢化や耕作放棄地の増加など農業基盤の脆弱な状態が続く中、食糧自給率向上を目指した戸別所得補償制度の導入や環太平洋経済連携協定（T P P）への参加問題を契機として、今後の農業のあり方に関する議論が高まっております。海外に関しましては、自然災害の影響などから穀物在庫が低下傾向にあるなど、不安定な状況となっております。

このような情勢の下、当グループは、厳しい事業環境を背景として売上高が低落傾向にありましたが、その歯止めをかけるため、国内外とも新たに上市した自社開発品を含む独自製品を中心に積極的に拡販を図るなど、売上増に向けて全力を挙げてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は420億9千5百万円、前連結会計年度比38億4千3百万円(10.0%)の増となりました。損益面では、売上高の増加を反映して、営業利益は14億4千6百万円、前連結会計年度比4億5千6百万円(46.0%)の増、経常利益は20億5千9百万円、前連結会計年度比3億5千2百万円(20.6%)の増となりました。当期純利益は、東日本大震災に伴う特別損失の計上等があったものの、13億6千万円、前連結会計年度比6千8百万円(5.3%)の増となりました。

なお、東日本大震災により被災した宮城県の小牛田工場は、電気・水道などの寸断により震災直後は生産を一時停止しましたが、電気等の回復後は順次生産を再開し、4月下旬にはほぼ震災前の生産体制に戻り、設備の損害はあったものの最小限の影響に抑えることが出来ました。

各セグメントの概況につきましては以下の通りです。

セグメント	第6 2期 (平成2 2年1 0月期)		第6 3期 (平成2 3年1 0月期)		対前期比 増 減 率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
化 学 品	34,949	91.4	38,275	90.9	9.5
賃 貸	214	0.5	227	0.6	6.0
そ の 他	3,089	8.1	3,593	8.5	16.3
合 計	38,252	100.0	42,095	100.0	10.0

①化学品セグメント

国内部門におきましては、農耕地分野で、主力の水稲用除草剤が他社剤との競合など厳しい販売競争の中、「トップガン剤」や今年上市した「ピリミスルファン剤」を中心にシェア維持に努めたものの前年を下回りました。しかしながら、水稲用箱処理剤は「イソチアニル剤」が大きく伸長して箱処理剤のシェア回復を図ることができ、水稲本田用殺虫剤「スタークル剤」も「豆つぶ剤」を中心に前年を上回りました。園芸分野では、殺虫剤「コルト」を始めとして、自社開発品の殺菌剤「プロポーズ」など、殺虫剤、殺菌剤とも売上を伸ばしました。非農耕地向け薬剤の販売や受託加工も好調に推移し前年を上回りました。これらの結果、国内の販売は前連結会計年度の実績を上回りました。

国外部門におきましては、円高傾向が続く中、綿の好調な商品市況を反映して米国やブラジルで綿の作付けが引き続き増加したことから、棉用除草剤「ステイプル」は大きく売上を伸ばしました。直播水稲用除草剤「ノミニー」はインドを始めとしたアジアなどで順調に販売数量を伸ばし、発売以来最高の販売量となりました。また、オーストラリアで登録を取得した畑作用除草剤「ピロキサスルホン剤」の出荷が始まり、売上増加に寄与しました。これらの結果、国外の販売は前連結会計年度を大きく上回りました。

上記の結果、売上高は382億7千5百万円となり、前連結会計年度比33億2千5百万円(9.5%)の増となり、営業利益は前連結会計年度比4億2千6百万円(38.2%)の増の15億4千1百万円となりました。

②賃貸セグメント

引き続き保有資産の有効活用に努め、旧清水工場敷地の一部に建設していた賃貸用店舗が9月に完成し賃貸が始まったことなどから、賃貸事業の売上高は2億2千7百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は3億8千7百万円)となり、前連結会計年度比1千3百万円(6.0%)の増となりました。営業利益は2億4千7百万円となり、前連結会計年度比1千1百万円(4.7%)の増となりました。

③その他

流通事業におきましては、東日本大震災の影響により国内物流取扱量が減少するなど厳しい事業環境の中、既存顧客の取扱い拡大や新規顧客の獲得など積極的な営業活動を進めるとともに、固定費などのコスト削減を図りました。印刷事業におきましては、震災により顧客が被災するなど事業に大きな影響を受ける中、前連結会計年度より進めてきている新規顧客確保の重点課題に積極的に取り組みました。これらの結果、流通事業、印刷事業とも、売上、利益が前連結会計年度を上回りました。

上記に情報サービス事業を加えたその他の事業の売上高は35億9千3百万円、前連結会計年度比5億4百万円(16.3%)の増となりました。営業利益は1億9千2百万円、前連結会計年度比2千2百万円(12.7%)の増となりました。

2) 次期の見通し

化学品セグメントにおきましては、国内部門は、売上、利益の最大化を重点課題として、新たに営業本部内に設置したマーケティング部を中心にマーケティング戦略の構築を進めてまいります。水稲用除草剤分野では本格販売となる「ピリミスルファン剤」を中心にシェアの回復に努め、水稲用箱処理剤分野では「イソチアニル剤」を主力とした充実したラインナップを駆使し、さらなる拡販を図ってまいります。園芸分野では、「プロポーズ」や「コルト」などの重点剤を中心に、販売基盤を確立してまいります。また、オンリーワン技術品目である「豆つぶ剤」、「エコシリーズ」、「クリーンシリーズ」、「微粒剤F」の一層の拡販にも努めてまいります。非農耕地分野では、自社製品及び自社原体の拡販、受託製造の獲得・拡大を図ってまいります。国外部門は、「ピロキサスルホン剤」のオーストラリアでの普及・販売に注力するとともに、米国での上市に向けた準備を進めてまいります。既存の主力製品である「ノミニー」はアジア地域を中心に、「ステイプル」は米国・ブラジルでの維持・拡大に努めてまいります。また、海外関係会社等の海外拠点との連携を強化し、開発から販売までの一貫したマーケティング戦略の確立を目指してまいります。

賃貸セグメントにおきましては、遊休資産の有効活用を継続的に進めてまいります。

その他におきましては、流通事業では、環境関連事業など新たな分野への積極的な取り組みを図り、さらなる成長・発展を目指し、印刷事業では、引き続き重点課題である新規顧客確保による売上増を推し進めるとともに、原価低減に努め収益体質への転換を図ってまいります。

生産に関しましては、効率的生産や稼働率向上などによる製造原価の低減に努めるとともに、生産体制の強化を図るため、既存設備のメンテナンスの強化や老朽設備の計画的な更新を図ってまいります。

研究開発に関しましては、マーケットインを志向した効果的・効率的な研究開発投資を行い、製品のラインナップの強化・充実を図ってまいります。原体開発では、国内で登録申請中の園芸用殺菌剤「ファンタジスタ」「ファンベル」、米国・カナダで登録申請中の「ピロキサスルホン剤」について、早期に登録を取得し、上市のための対応を行うとともに、付加価値の高い新農薬の上市に向け早期開発を図ってまいります。商品開発では、オンリーワン技術を用いた商品開発を進め、豆つぶ剤、微粒剤Fやエコシリーズ・クリーンシリーズなど環境負荷低減型農薬の開発を継続して行ってまいります。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高は455億円、営業利益17億円、経常利益25億円、当期純利益17億円と予想しております。なお、業績予想には平成24年10月期から持分法適用関連会社となるブラジルのイハラブラス社の持分法による投資利益を含めております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は531億4千6百万円で、前連結会計年度末に比べ14億4千3百万円の増加となりました。流動資産が8億8千6百万円減少し、固定資産が23億2千9百万円増加しました。流動資産の減少は、現金及び預金の減少等によるものです。固定資産の増加は、投資有価証券等の増加によるものです。

負債は123億7千万円で、前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円の増加となりました。流動負債が3億2千1百万円増加し、固定負債が1億3千万円減少しました。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金の増加等によるものです。固定負債の減少は、退職給付引当金及び役員退職慰労金引当金の減少等によるものです。

純資産は407億7千7百万円で、前連結会計年度末に比べ12億5千2百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は72.97%、1株当たり純資産額は481円50銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億9千万円の減少(前年同期は13億1千8百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益20億8千1百万円、減価償却費7億3千3百万円及び仕入債務の増加6億5千1百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加21億9千1百万円及びたな卸資産の増加12億1千1百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億5百万円の減少(前年同期は7千2百万円の増加)となりました。これは、投資有価証券の償還による収入4億3百万円等の資金の増加に対し、投資有価証券の取得による支出25億3千9百万円及び有形固定資産の取得による支出7億3千万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億1千4百万円の減少(前年同期は3億6千万円の減少)となりました。これは、配当金の支払2億4千2百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ42億2千8百万円減少し、77億4千2百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期
自己資本比率 (%)	71.3	72.7	73.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.6	40.7	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.6	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,122.5	1,448.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成23年10月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益動向を踏まえた株主の皆様への還元及び企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり5円を予定しております。

次期の配当につきましては、今後の業績見通しを考慮して1株につき5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループ(当社及び連結子会社)では、事業の運営上発生が予想される様々なリスクの回避策や分散策などによりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらのリスクは当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであり、予想を越える事態が発生する場合があります。また、以下のリスクは主なものであり、全てを網羅したものではありません。

1) 新製品の開発に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬の製品化までには、人的資源を始めとして、多額の研究開発経費を必要とし、長期間に亘り各種試験研究を実施することが必要にな

ります。開発途中の試験結果によっては、開発の中止を余儀なくされることも起こりえます。また、この間の市場の環境変化、技術水準の進歩、競合製品の開発状況等により開発の成否が影響を受ける可能性もあります。

2) 知的財産に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、一部の国では知的財産権が完全には保護されておらず、第三者が当社の技術が無断で使用し、類似製品を製造・販売する可能性があります。国によっては、特許期間の満了により、第三者による同じ製品の上市も想定されます。

3) 為替レートの変動に係わるリスク

当グループの売上高の30.1%が海外との取引となっております。さらに、海外に連結子会社2社を有しております。このため、為替レートの変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

一般的には他の通貨に対する円高は当グループの業績に不利な影響を及ぼし、円安は有利な影響を及ぼします。

4) 天候の変動に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、売上げに季節性があり、また売上げは天候に左右されやすい傾向があります。天候により、農薬を散布する機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動し、農薬を散布する機会が増加したり減少したりする可能性があります。

5) 法令等の変更に係るリスク

当グループの主要な製品である農薬は、農薬の取扱いに関する国内外の法令等により規制を受けております。農薬に対する規制は、今後も強化される傾向にあります。従いまして、関連する法令等の変更に伴い、試験経費の増加や売上の減少への影響を受けます。

6) 製品の品質に係わるリスク

当グループは、各工場品質マネジメントシステムのもと、品質保証体制の充実に努め、品質管理に万全を期しておりますが、予期しない品質の欠陥が生じる可能性があります。

7) 海外の事業展開に係わるリスク

当グループは、海外での事業活動をさらに拡大していく方針ですが、それぞれの国での法令や規制、政治、経済、農業情勢等の変動により、事業展開に影響を受けます。

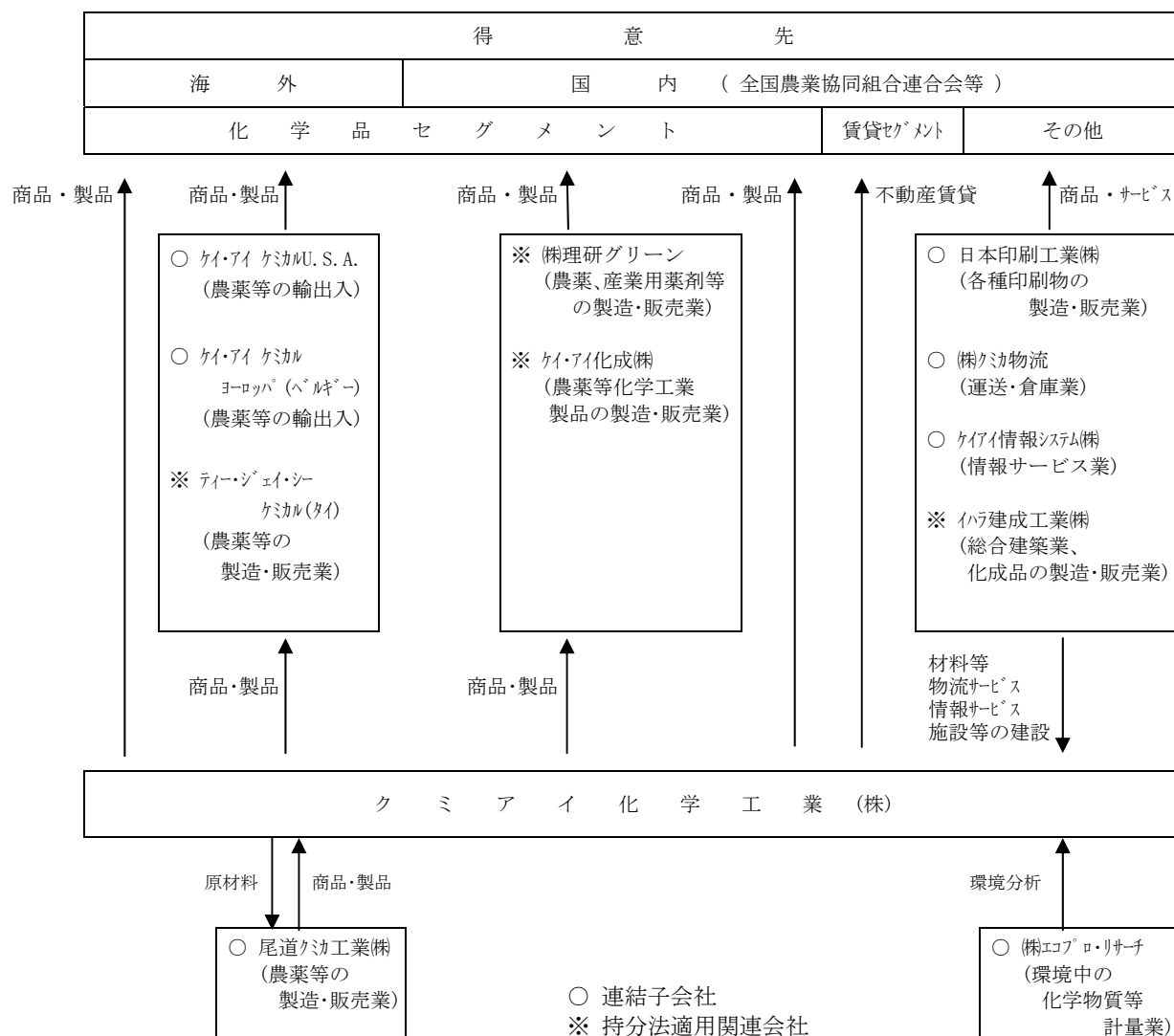
2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社8社(うち連結子会社7社)及び関連会社7社(うち持分法適用関連会社4社)で構成され、化学品セグメント(主として農薬の製造・販売業)、賃貸セグメント(不動産賃貸業)及びその他(各種印刷物の製造・販売業、運送・倉庫業、情報サービス業等)を行っております。

当グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

- 化学品セグメント** 当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業(株)に生産委託しております。非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の(株)理研グリーン、同ケイ・アイ化成(株)を通じて国内の需要先に販売しております。
 国外販売につきましては、当社の国外部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイ ケミカルU.S.A.及びケイ・アイ ケミカル ヨーロッパ(ベルギー)並びに持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シー ケミカル(タイ)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。
- 賃貸セグメント** 当社が不動産賃貸業を営んでおります。
- その他** 連結子会社の日本印刷工業(株)が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の(株)クミカ物流が運送・倉庫業、連結子会社のケイアイ情報システム(株)が情報サービス業、連結子会社の(株)エコプロ・リサーチが環境中の化学物質等計量業を、持分法適用関連会社のイハラ建成工業(株)が総合建築業及び化成品の製造・販売業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本印刷工業株式会社 (注) 2	静岡県静岡市駿河区	88	各種印刷物の 製造・販売業	48.5 [17.6]	当社は同社から材料等を購入 しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任3
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市清水区	62	運送・倉庫業	52.9 [20.7]	当社は同社に当社商品、製品 の保管・運送を委託していま す。 当社は同社に土地、建物を賃 貸しています。 役員の兼任2
ケイアイ情報システム株式会社 (注) 2	東京都台東区	50	情報サービス業	50.0 [24.0]	当社は同社に情報システムの 設計、開発、運営管理を委託 しています。 当社は同社から情報処理機器 等を購入しております。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任3
株式会社エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市清水区	45	環境中の化学 物質等計量業	66.7 [22.2]	当社は同社に環境分析を委託 しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任3
尾道クミカ工業株式会社	広島県尾道市	30	農薬等の 製造・販売業	100.0	当社は同社に生産を委託して います。 当社は同社に土地、建物を賃 貸しています。 役員の兼任3
ケイ・アイ ケミカルU. S. A. (注) 2	米国ニューヨーク州	百万U. S. \$ 2	農薬等の 輸出入	50.0	当社は同社に商品・製品を販 売しています。 役員の兼任1
ケイ・アイ ケミカル ヨーロッパ (注) 2	ベルギー王国 ブラッセル市	千€ 700	農薬等の 輸出入	50.0	当社は同社に商品・製品を販 売しています。 役員の兼任1
(持分法適用関連会社) 株式会社理研グリーン	東京都台東区	1,102	農薬、産業用 薬剤等の 製造・販売業	31.1 (1.9) [11.0]	当社は同社に商品・製品を販 売しています。 役員の兼任2
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市	600	農薬等化学 工業製品の 製造・販売業	50.0	当社は同社に商品・製品を販 売しています。 当社は同社に土地を賃貸して います。 役員の兼任2
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区	461	総合建築業、 化成品の 製造・販売業	28.2 (3.5) [6.7]	当社は同社に設備の新設、改 修を発注しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任1
ティー・ジェイ・シー ケミカル	タイ国バンコック市	百万タイバツ 60	農薬等の 製造・販売業	24.5	当社は同社に商品・製品を販 売しています。 役員の兼任2
(その他の関係会社) 全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,281	生産資材、生 活用品の供給 等	(被所有) 33.5	当社は、同会に商品・製品を 販売し、同会から原材料を購 入しております。 役員の兼任2

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合
で外数です。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社にしたものです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創立当初より安全で環境負荷の少ない農薬の開発に傾注し、国産第1号農薬の開発・製品化以来、国内のみならず、世界各地で自社開発品を中心とした製品の普及を進め、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでおります。

当グループは、事業の中核をなす農薬の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営に徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、株主資本及び総資本の運用効率を示す指標である「株主資本利益率(ROE)」、
「総資本利益率(ROA)」などを重視するとともに、資金効率を高めるためにキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、今後も収益力の一層の強化を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営理念のバックボーンにある「環境への調和」を基本として、農薬の製造販売という事業活動を通じ社会に貢献するため、より一層国内外の農業情勢に目を向けて、顧客のニーズと信頼に応えられるよう迅速かつ的確な対応を図ってまいります。さらに、研究開発への先行投資により、研究開発力の強化を図り、グループ各社のより一層の発展を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

世界人口の増加を背景として、食糧の確保が世界規模での課題となる中、農作物の生産性向上は不可欠であり、農薬の役割はさらに増していくものと思われれます。

当グループは農作物の生産性向上を支えるため、最適な農薬の開発及び製品の供給を通じて、社会に最大限の貢献をすべく、主力製品の育成、拡大並びに早期の新製品投入に注力するとともに、受注獲得活動を強化し、利益の確保、増大を図ってまいります。また、経営全般にわたる一層の低コスト化を進めてまいります。

一方、企業の果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境、コンプライアンス（法令遵守）、内部統制へのより一層の配慮に努めております。組織的には、品質保証、安全、環境、コンプライアンスについて全社を統括する部門として「コンプライアンス統括室」を設置し、「品質保証委員会」、「環境安全委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設け積極的に取り組んでおります。

コンプライアンス及びリスク管理に関しましては、当社として制定した「クマイ化学行動憲章」・「行動規範」の教育・浸透を図るとともに、内部通報制度（ヘルプライン）等を整備し、コンプライアンス体制を推進しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,753	7,802
受取手形及び売掛金	※3 5,732	7,883
有価証券	55	459
商品及び製品	5,816	6,319
仕掛品	2,176	2,405
原材料及び貯蔵品	1,063	1,542
繰延税金資産	592	672
その他	381	601
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	28,566	27,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,573	※1 3,636
機械装置及び運搬具（純額）	※1 829	※1 733
土地	6,310	6,280
建設仮勘定	—	39
その他（純額）	※1 568	※1 541
有形固定資産合計	11,280	11,229
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,479	※2 12,913
繰延税金資産	158	156
その他	※2 975	※2 948
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	11,611	14,017
固定資産合計	23,138	25,467
資産合計	51,704	53,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,020	6,606
短期借入金	11	11
未払金	1,376	1,271
未払法人税等	406	322
賞与引当金	453	478
環境対策引当金	50	—
その他	452	401
流動負債合計	8,768	9,089
固定負債		
長期借入金	17	6
繰延税金負債	552	695
退職給付引当金	1,951	1,841
役員退職慰労引当金	470	322
資産除去債務	—	34
その他	420	384
固定負債合計	3,410	3,281
負債合計	12,179	12,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	4,833	4,833
利益剰余金	28,656	29,773
自己株式	△1,226	△1,228
株主資本合計	36,797	37,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,248
為替換算調整勘定	△374	△379
その他の包括利益累計額合計	791	869
少数株主持分	1,937	1,994
純資産合計	39,525	40,777
負債純資産合計	51,704	53,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	38,252	42,095
売上原価	※2 28,955	※2 32,105
売上総利益	9,297	9,989
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,307	※1, ※2 8,543
営業利益	990	1,446
営業外収益		
受取利息	39	60
受取配当金	219	251
持分法による投資利益	306	306
為替差益	79	7
その他	170	97
営業外収益合計	813	719
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	36	37
保険解約損	—	17
その他	59	52
営業外費用合計	97	107
経常利益	1,706	2,059
特別利益		
固定資産処分益	※3 1	※3 194
投資有価証券売却益	—	18
受取補償金	97	—
受取保険金	—	※6 18
知的財産権譲渡益	335	—
環境対策引当金戻入益	—	3
特別利益合計	432	233
特別損失		
固定資産処分損	※4 87	※4 26
環境対策費	※5 20	—
災害による損失	—	※7 155
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
特別損失合計	106	211
税金等調整前当期純利益	2,033	2,081
法人税、住民税及び事業税	491	614
法人税等調整額	170	8
法人税等合計	660	622
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,460
少数株主利益	80	100
当期純利益	1,292	1,360

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	92
為替換算調整勘定	—	5
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△18
その他の包括利益合計	—	※2 80
包括利益	—	※1 1,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,439
少数株主に係る包括利益	—	100

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		4,534		4,534
当期末残高		4,534		4,534
資本剰余金				
前期末残高		4,833		4,833
当期変動額				
当期変動額合計		0		0
当期末残高		4,833		4,833
利益剰余金				
前期末残高		27,606		28,656
当期変動額				
剰余金の配当		△243		△243
当期変動額合計		1,049		1,117
当期末残高		28,656		29,773
自己株式				
前期末残高		△1,221		△1,226
当期変動額				
自己株式の処分		0		0
自己株式の取得		△5		△2
当期変動額合計		△5		△2
当期末残高		△1,226		△1,228
株主資本合計				
前期末残高		35,753		36,797
当期変動額				
剰余金の配当		△243		△243
当期純利益		1,292		1,360
自己株式の処分		0		0
自己株式の取得		△5		△2
当期変動額合計		1,045		1,116
当期末残高		36,797		37,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,693	1,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△527	82
当期変動額合計	△527	82
当期末残高	1,166	1,248
為替換算調整勘定		
前期末残高	△362	△374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△4
当期変動額合計	△12	△4
当期末残高	△374	△379
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,331	791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△540	78
当期変動額合計	△540	78
当期末残高	791	869
少数株主持分		
前期末残高	1,945	1,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	58
当期変動額合計	△9	58
当期末残高	1,937	1,994
純資産合計		
前期末残高	39,029	39,525
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純利益	1,292	1,360
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△548	136
当期変動額合計	497	1,252
当期末残高	39,525	40,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,033	2,081
減価償却費	720	733
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
知的財産権譲渡益	△335	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	△110
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	56	△149
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△92	△50
受取利息及び受取配当金	△258	△310
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	9	18
持分法による投資損益 (△は益)	△306	△306
受取補償金	△97	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△315	△2,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	142	△1,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△690	651
その他	182	△139
小計	1,063	△1,139
利息及び配当金の受取額	353	421
補償金の受取額	32	32
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△130	△703
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,318	△1,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△151	299
有価証券の償還による収入	600	20
有形固定資産の取得による支出	△373	△730
有形固定資産の売却による収入	6	225
無形固定資産の取得による支出	△27	△59
知的財産権の譲渡による収入	335	—
投資有価証券の取得による支出	△504	△2,539
投資有価証券の償還による収入	—	403
投資有価証券の売却による収入	—	22
その他	186	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	72	△2,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11	△11
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△242	△242
少数株主への配当金の支払額	△8	△50
その他	△97	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360	△414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	938	△4,228
現金及び現金同等物の期首残高	11,033	11,971
現金及び現金同等物の期末残高	11,971	7,742

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、 (株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、日 本印刷工業(株)、ケイ・アイケミカル U.S.A., INC、ケイ・アイケミカルヨーロッパ S.A./N.V.</p> <p>(2) 非連結子会社名 ケイ・アイケミカル ド ブラジル(有)</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売 上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰 余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範 囲から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な持分法適用関連会社名 (株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名 持分法非適用の非連結子会社（ケイ・アイケミ カル ド ブラジル(有)）及び関連会社（イハラ代弁 (株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利 益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法 の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要性がないため 持分法の適用から除外しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左 主要な持分法適用関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致していま す。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異（退職給付引当金積立超過536百万円）については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 土壌汚染対策法等の法令に基づいた土壌処理費用など、環境対策に係る支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積ることができる支出見込額を計上しています。</p> <p>(4) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするためにのみ為替予約を実施しています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しています。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(5) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っています。	(6) 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時 価評価法によっています。	—
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっています。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の 一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月 31日) を適用しています。 なお、この変更による損益への影響はありません。	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日) 及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 (企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用して います。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万 円減少し、税金等調整前当期純利益は30百万円減少して います。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」 (企業会計基準第22号 平成20年12月26日) に基づ き、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」 (平成21年3月24日 内閣府令第5号) を適用し、「少 数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しておりま す。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号(平成22年6月30日))を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,511百万円です。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,028百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,352百万円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,028百万円	出資金	324百万円	計	5,352百万円	受取手形	33百万円	支払手形	27百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,903百万円です。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,277百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,601百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	投資有価証券(株式)	6,277百万円	出資金	324百万円	計	6,601百万円
投資有価証券(株式)	5,028百万円																
出資金	324百万円																
計	5,352百万円																
受取手形	33百万円																
支払手形	27百万円																
投資有価証券(株式)	6,277百万円																
出資金	324百万円																
計	6,601百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 2,006百万円 福利厚生費 425百万円 退職給付費用 187百万円 賞与引当金繰入額 326百万円 運賃保管料 901百万円 販売促進費 661百万円 支払手数料 645百万円 減価償却費 269百万円 試験研究費 890百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 2,068百万円 福利厚生費 463百万円 退職給付費用 192百万円 賞与引当金繰入額 350百万円 運賃保管料 918百万円 販売促進費 723百万円 支払手数料 630百万円 減価償却費 293百万円 試験研究費 854百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。 一般管理費 2,232百万円 当期製造費用 1百万円 計 2,232百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。 一般管理費 2,198百万円 当期製造費用 1百万円 計 2,198百万円
※3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりです。 土地売却益 0百万円 機械装置売却益等 1百万円 計 1百万円	※3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりです。 土地売却益 194百万円 計 194百万円
※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物除却損 28百万円 機械装置及び運搬具除却損 3百万円 その他有形固定資産除却損 14百万円 有形固定資産撤去費用 41百万円 有形固定資産売却損 0百万円 計 87百万円	※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物除却損 7百万円 機械装置及び運搬具除却損 3百万円 その他有形固定資産除却損 5百万円 有形固定資産撤去費用 11百万円 計 26百万円
※5 環境対策費の内訳は、次のとおりです。 環境対策引当金繰入額 50百万円 環境対策引当金戻入額 △30百万円 計 20百万円 — —	※6 東日本大震災によるものです。 ※7 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。 固定資産の修繕費 85百万円 棚卸資産減失等 38百万円 操業停止の固定費 20百万円 その他 12百万円 計 155百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	752百万円
少数株主に係る包括利益	18百万円
計	770百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△551百万円
為替換算調整勘定	△94百万円
持分法適用による持分相当額	43百万円
計	△602百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,977,709	—	—	86,977,709

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,420,882	7,282	444	6,427,720

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り	6,876株
関連会社による取得	406株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による売渡し	444株
--------------------	------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	243	3	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	243	3	平成22年10月31日	平成23年1月31日

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	86,977,709	—	—	86,977,709

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,427,720	7,175	1,346	6,433,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取り	6,588株
関連会社による取得	587株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求による売渡し	1,346株
--------------------	--------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	243	3	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	404	5	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	12,753百万円	現金及び預金勘定	7,802百万円
有価証券勘定	55百万円	有価証券勘定	459百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△818百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△518百万円
償還期限が取得日から3ヶ月を超える債券等	△20百万円	現金及び現金同等物	7,742百万円
現金及び現金同等物	11,971百万円		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	化学品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,949	214	3,089	38,252	—	38,252
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	163	1,256	1,419	(1,419)	—
計	34,949	377	4,345	39,672	(1,419)	38,252
営業費用	33,834	141	4,174	38,150	(888)	37,262
営業利益	1,115	236	171	1,522	(532)	990
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	33,311	2,164	4,596	40,070	11,633	51,704
減価償却費	509	49	154	713	0	713
資本的支出	388	39	205	633	65	697

(注) 1 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しています。

2 各区分の主な事業等

- (1) 化学品事業……農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質等計量事業
- (2) 賃貸事業……土地・建物等の不動産賃貸事業
- (3) その他の事業…各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(546百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,877百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,172	3,433	2,647	38,252	—	38,252
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,430	20	—	4,450	(4,450)	—
計	36,602	3,454	2,647	42,703	(4,450)	38,252
営業費用	35,067	3,418	2,681	41,166	(3,904)	37,262
営業利益又は営業損失	1,535	36	△34	1,536	(546)	990
II 資産	38,735	1,162	487	40,384	11,320	51,704

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 …… 米国 欧州 …… ベルギー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(546百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,877百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	2,034	2,578	3,022	2,622	243	10,499
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	—	38,252
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.3	6.7	7.9	6.9	0.6	27.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(北米)米国 (中南米)ブラジル、コロンビア、ベネズエラ (アジア)インド、タイ、ベトナム、フィリピン (欧州)ドイツ、フランス、オランダ (その他)エジプト、ロシア

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、農薬の製造販売等を事業とする「化学品事業」、土地・建物等の不動産賃貸を事業とする「賃貸事業」を2つの報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりです。

化学品	農薬（殺虫剤・殺菌剤・除草剤他）等の製造・販売、 農薬・化成品の輸出入
賃貸	不動産（土地・建物等）の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	38,275	227	38,501	3,593	42,095	—	42,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	161	161	1,330	1,490	△1,490	—
計	38,275	387	38,662	4,923	43,585	△1,490	42,095
セグメント利益	1,541	247	1,788	192	1,980	△534	1,446
セグメント資産	38,749	1,490	40,238	4,986	45,224	7,923	53,146
その他の項目							
減価償却費	509	28	537	178	715	11	726
持分法適用会社への 投資額	3,830	—	3,830	640	4,471	—	4,471
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	290	233	523	127	650	6	656

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、総合建築事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△534百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額7,923百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(会社等)	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,287	生産資材生活用品等の供給等	(被所有)直接 33.5	当社の製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任	製品の売上高	19,456	売掛金	1,789
							原材料の仕入高	5,442	買掛金	1,545
							売上割引	36		

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税を含んでいます。

当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(会社等)	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,281	生産資材生活用品等の供給等	(被所有)直接 33.5	当社の製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任	製品の売上高	20,263	売掛金	2,031
							原材料の仕入高	6,217	買掛金	1,585
							売上割引	37		

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税を含んでいます。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>委託試験費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,757百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△132百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,625百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△625百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△800百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,427百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	785百万円	役員退職慰労引当金	192百万円	賞与引当金	179百万円	委託試験費損金不算入額	261百万円	減損損失	76百万円	その他	264百万円	繰延税金資産小計	1,757百万円	評価性引当額	△132百万円	繰延税金資産合計	1,625百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△625百万円	その他有価証券評価差額金	△800百万円	その他	△3百万円	繰延税金負債合計	△1,427百万円	繰延税金資産の純額	198百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>委託試験費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,745百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△123百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,622百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△631百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△856百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	743百万円	役員退職慰労引当金	131百万円	賞与引当金	190百万円	委託試験費損金不算入額	328百万円	減損損失	70百万円	その他	283百万円	繰延税金資産小計	1,745百万円	評価性引当額	△123百万円	繰延税金資産合計	1,622百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△631百万円	その他有価証券評価差額金	△856百万円	その他	△2百万円	繰延税金負債合計	△1,489百万円	繰延税金資産の純額	133百万円
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	785百万円																																																																
役員退職慰労引当金	192百万円																																																																
賞与引当金	179百万円																																																																
委託試験費損金不算入額	261百万円																																																																
減損損失	76百万円																																																																
その他	264百万円																																																																
繰延税金資産小計	1,757百万円																																																																
評価性引当額	△132百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,625百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
固定資産圧縮積立金	△625百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△800百万円																																																																
その他	△3百万円																																																																
繰延税金負債合計	△1,427百万円																																																																
繰延税金資産の純額	198百万円																																																																
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	743百万円																																																																
役員退職慰労引当金	131百万円																																																																
賞与引当金	190百万円																																																																
委託試験費損金不算入額	328百万円																																																																
減損損失	70百万円																																																																
その他	283百万円																																																																
繰延税金資産小計	1,745百万円																																																																
評価性引当額	△123百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,622百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
固定資産圧縮積立金	△631百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△856百万円																																																																
その他	△2百万円																																																																
繰延税金負債合計	△1,489百万円																																																																
繰延税金資産の純額	133百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△6.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">32.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.4%	住民税均等割	1.4%	持分法による投資利益	△6.1%	試験研究費等の税額控除	△4.1%	評価性引当額	0.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△6.0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">29.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.7%	住民税均等割	1.4%	持分法による投資利益	△6.0%	試験研究費等の税額控除	△5.6%	評価性引当額	△0.4%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%																												
法定実効税率	40.7%																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	2.7%																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.4%																																																																
住民税均等割	1.4%																																																																
持分法による投資利益	△6.1%																																																																
試験研究費等の税額控除	△4.1%																																																																
評価性引当額	0.7%																																																																
その他	0.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	2.4%																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.7%																																																																
住民税均等割	1.4%																																																																
持分法による投資利益	△6.0%																																																																
試験研究費等の税額控除	△5.6%																																																																
評価性引当額	△0.4%																																																																
その他	1.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(追加情報)

当連結関係年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しています。

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用については、短期的な預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっています。

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としています。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	12,753	12,753	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,732	5,732	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,040	1,067	27
其他有価証券	3,784	3,784	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,020)	(6,020)	—
(5) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額682百万円は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	12,753	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,732	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	20	20	1,000	—
合計	18,505	20	1,000	—

当連結会計年度（自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用については、短期的な預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっています。

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としています。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っております

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照下さい）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	7,802	7,802	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,883	7,883	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,540	1,533	△7
その他有価証券	4,969	4,969	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,606)	(6,606)	—
(5) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額585百万円は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,802	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,883	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 社債	—	540	1,000	—
その他有価証券のうち 満期があるもの その他	—	—	455	—
合計	15,684	540	1,455	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年10月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,040	1,067	27
	その他	—	—	—
	小計	1,040	1,067	27
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	1,040	1,067	27

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	1,638	3,711	2,072
	その他	35	35	—
	小計	1,673	3,746	2,072
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	46	33	△13
	その他	10	5	△5
	小計	56	38	△18
合計		1,729	3,784	2,055

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得価額より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、①時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、②直近の決算が債務超過である場合、③2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しています。

当連結会計年度（平成23年10月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,020	1,030	10
	その他	—	—	—
	小計	1,020	1,030	10
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	20	20	△0
	その他	500	483	△18
	小計	520	502	△18
合計		1,540	1,533	△7

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	1,620	3,924	2,304
	その他	—	—	—
	小計	1,620	3,924	2,304
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	161	127	△34
	その他	968	919	△49
	小計	1,128	1,045	△83
合計		2,748	4,969	2,221

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得原価より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、①時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、②直近の決算が債務超過である場合、③2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しています。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	24	18	—
合計	24	18	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、国内連結子会社のうち2社はこれらの制度の他、中小企業退職金共済制度を設けています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、国内連結子会社のうち2社はこれらの制度の他、中小企業退職金共済制度を設けています。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,213百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,074百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△179百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,937百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,951百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△3,213百万円	年金資産	1,140百万円	未積立退職給付債務	△2,074百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△179百万円	未認識数理計算上の差異	316百万円	連結貸借対照表計上額純額	△1,937百万円	前払年金費用	14百万円	退職給付引当金	△1,951百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,963百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,913百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△143百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,841百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	△2,963百万円	年金資産	1,050百万円	未積立退職給付債務	△1,913百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△143百万円	未認識数理計算上の差異	226百万円	連結貸借対照表計上額純額	△1,830百万円	前払年金費用	11百万円	退職給付引当金	△1,841百万円
退職給付債務	△3,213百万円																																
年金資産	1,140百万円																																
未積立退職給付債務	△2,074百万円																																
会計基準変更時差異の未処理額	△179百万円																																
未認識数理計算上の差異	316百万円																																
連結貸借対照表計上額純額	△1,937百万円																																
前払年金費用	14百万円																																
退職給付引当金	△1,951百万円																																
退職給付債務	△2,963百万円																																
年金資産	1,050百万円																																
未積立退職給付債務	△1,913百万円																																
会計基準変更時差異の未処理額	△143百万円																																
未認識数理計算上の差異	226百万円																																
連結貸借対照表計上額純額	△1,830百万円																																
前払年金費用	11百万円																																
退職給付引当金	△1,841百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△17百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△36百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。</p>	勤務費用	154百万円	利息費用	54百万円	期待運用収益	△17百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	△36百万円	数理計算上の差異の費用処理額	90百万円	退職給付費用	245百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△36百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	勤務費用	165百万円	利息費用	53百万円	期待運用収益	△16百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	△36百万円	数理計算上の差異の費用処理額	92百万円	退職給付費用	258百万円								
勤務費用	154百万円																																
利息費用	54百万円																																
期待運用収益	△17百万円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	△36百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	90百万円																																
退職給付費用	245百万円																																
勤務費用	165百万円																																
利息費用	53百万円																																
期待運用収益	△16百万円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	△36百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	92百万円																																
退職給付費用	258百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、静岡県その他の地域において賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設(土地を含む)等を所有しております。

平成22年10月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、236百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,513	2	1,514	3,516

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度（自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日）

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、静岡県その他の地域において賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設（土地を含む）等を所有しております。

平成23年10月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、247百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,514	147	1,662	4,116

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	466.65円	1株当たり純資産額	481.50円
1株当たり当期純利益	16.04円	1株当たり当期純利益	16.89円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	当連結会計年度末 (平成23年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	39,525	40,777
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,588	38,782
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円)	1,937	1,994
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,937)	(1,994)
普通株式の発行済株式数(千株)	86,978	86,978
普通株式の自己株式数(千株)	6,428	6,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,550	80,544

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益(百万円)	1,292	1,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,292	1,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,553	80,546

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,453	5,595
売掛金	4,528	6,474
有価証券	—	423
商品及び製品	5,790	6,287
仕掛品	2,094	2,326
原材料及び貯蔵品	1,048	1,526
未収収益	—	5
繰延税金資産	508	559
未収入金	280	462
その他	63	82
流動資産合計	24,765	23,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,229	9,420
減価償却累計額	△6,759	△6,871
建物(純額)	2,471	2,548
構築物	1,934	2,006
減価償却累計額	△1,503	△1,548
構築物(純額)	431	458
機械及び装置	4,719	4,720
減価償却累計額	△4,161	△4,233
機械及び装置(純額)	557	487
車両運搬具	76	71
減価償却累計額	△69	△65
車両運搬具(純額)	7	6
工具、器具及び備品	1,807	1,852
減価償却累計額	△1,624	△1,639
工具、器具及び備品(純額)	183	213
土地	5,370	5,306
リース資産	116	128
減価償却累計額	△46	△72
リース資産(純額)	70	56
有形固定資産合計	9,090	9,074
無形固定資産		
借地権	40	40
ソフトウェア	52	38
電話加入権	14	14
その他	120	101
無形固定資産合計	227	193
投資その他の資産		
投資有価証券	5,188	6,323
関係会社株式	1,943	3,017
出資金	2	2
関係会社出資金	324	324
長期前払費用	9	9
保険積立金	370	385
山林	136	132
その他	88	55
投資その他の資産合計	8,058	10,247
固定資産合計	17,375	19,514
資産合計	42,140	43,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,117	5,499
リース債務	34	31
未払金	1,438	1,387
未払費用	156	147
未払法人税等	337	261
預り金	49	20
前受収益	32	40
賞与引当金	339	362
環境対策引当金	50	—
流動負債合計	7,552	7,747
固定負債		
リース債務	47	34
繰延税金負債	552	695
退職給付引当金	1,732	1,640
役員退職慰労引当金	322	174
資産除去債務	—	34
その他	172	189
固定負債合計	2,825	2,765
負債合計	10,377	10,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金		
資本準備金	4,832	4,832
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	4,835	4,835
利益剰余金		
利益準備金	1,134	1,134
その他利益剰余金		
研究開発積立金	4,440	4,440
固定資産圧縮積立金	876	886
別途積立金	14,300	14,300
繰越利益剰余金	1,682	2,579
利益剰余金合計	22,432	23,339
自己株式	△1,193	△1,194
株主資本合計	30,609	31,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,154	1,226
評価・換算差額等合計	1,154	1,226
純資産合計	31,762	32,740
負債純資産合計	42,140	43,253

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	33,239	36,534
売上原価		
当期商品仕入高	7,379	9,279
当期製品製造原価	16,848	19,260
他勘定振替高	262	579
売上原価	24,716	27,464
売上総利益	8,523	9,070
販売費及び一般管理費	7,719	7,954
営業利益	803	1,116
営業外収益		
受取利息	7	3
有価証券利息	28	53
受取配当金	318	407
その他	137	70
営業外収益合計	490	533
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	23	20
保険解約損	—	17
売上割引	36	37
その他	39	39
営業外費用合計	98	113
経常利益	1,195	1,536
特別利益		
固定資産処分益	0	293
投資有価証券売却益	—	10
受取補償金	97	—
受取保険金	—	18
知的財産権譲渡益	335	—
特別利益合計	432	324
特別損失		
固定資産処分損	77	24
災害による損失	—	140
環境対策費	20	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
特別損失合計	96	193
税引前当期純利益	1,531	1,667
法人税、住民税及び事業税	357	475
法人税等調整額	176	43
法人税等合計	533	518
当期純利益	998	1,150

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,534	4,534
当期末残高	4,534	4,534
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,832	4,832
当期末残高	4,832	4,832
その他資本剰余金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
前期末残高	4,835	4,835
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,835	4,835
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,134	1,134
当期末残高	1,134	1,134
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	4,440	4,440
当期末残高	4,440	4,440
特別償却準備金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	891	876
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	23	47
固定資産圧縮積立金の取崩	△37	△37
当期変動額合計	△15	10
当期末残高	876	886
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	32	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△32	—
当期変動額合計	△32	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
別途積立金		
前期末残高	14,300	14,300
当期末残高	14,300	14,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	879	1,682
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純利益	998	1,150
特別償却準備金の取崩	2	—
固定資産圧縮積立金の積立	△23	△47
固定資産圧縮積立金の取崩	37	37
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	32	—
当期変動額合計	803	897
当期末残高	1,682	2,579
利益剰余金合計		
前期末残高	21,677	22,432
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純利益	998	1,150
配当準備積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	755	907
当期末残高	22,432	23,339
自己株式		
前期末残高	△1,188	△1,193
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△2
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△1,193	△1,194
株主資本合計		
前期末残高	29,858	30,609
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純利益	998	1,150
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△2
当期変動額合計	751	906
当期末残高	30,609	31,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,658	1,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△504	72
当期変動額合計	△504	72
当期末残高	1,154	1,226
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,658	1,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△504	72
当期変動額合計	△504	72
当期末残高	1,154	1,226
純資産合計		
前期末残高	31,516	31,762
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純利益	998	1,150
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△504	72
当期変動額合計	246	978
当期末残高	31,762	32,740

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 当社個別の用途別売上高明細表

用途	当 期		前 期		増 減	
	自平22.11.01 至平23.10.31		自平21.11.01 至平22.10.31			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
殺 虫 剤	4,663	12.8	4,242	12.8	421	9.9
殺 菌 剤	8,530	23.3	8,380	25.2	151	1.8
殺虫殺菌剤	4,233	11.6	3,377	10.2	855	25.3
除 草 剤	17,166	47.0	15,112	45.5	2,055	13.6
そ の 他	1,942	5.3	2,128	6.4	△186	△8.7
合 計	36,534 (11,182)	100.0 (30.6)	33,239 (9,120)	100.0 (27.4)	3,295 (2,062)	9.9 (22.6)

(注)上記の()内は輸出売上高及びその売上高構成比であり、内数であります。

(2) 役員の変動

(平成24年1月27日付)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の取締役の変動

① 新任取締役候補

取 締 役

うえ その たか お
上 園 孝 雄

(現 全国農業協同組合連合会 肥料農薬部長)

取 締 役

お じま まさ ひろ
尾 嶋 正 弘

(現 クミアイ化学工業(株) 営業本部副本部長)

② 新任監査役候補

監 査 役

たか はし ぐん じ
高 橋 軍 治

(現 ケイ・アイ化成(株) 取締役技術顧問)

監 査 役

なか ざわ やす ひこ
中 澤 靖 彦

(現 全国農業協同組合連合会 営農販売企画部長)

③ 退任予定取締役

取 締 役

わし やま ゆう じ
鷺 山 雄 二

④ 退任予定監査役

監 査 役

かね こ しず お
兼 子 静 夫

以 上